

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	特定保育施設型給付事業				担当部	こども未来部									
	会計区分	一般会計		事業類型	一般事業		担当課	保育課								
	事業期間	平成27年度		～	平成31年度以降		担当係	保育係								
	総合計画 新基本計画	施策等	3 教育・子育て		13 子育て支援		3 保育サービス・幼児教育を充実します									
			重点事業		実施計画事業	○										
	予算区分	款	3		項	3		目	4		大	8		中	1	
	根拠法令・個別計画	子ども・子育て支援法														
	目的	何・誰を対象に	私立保育園運営事業者及び保育を必要とする利用者													
		どの様な状態にするのか	保育園の運営が適切にされることで安心して子どもを預けることができる。													
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆27年度実施内容 平成27年度より子ども・子育て支援新制度が施行され、施設型給付を実施している。平成27年度は広域保育について実施。平成28年度は、村中、味噌保育園が私立保育園となったことからこれらの私立保育園についても給付の対象となる。</p> <p>◆27年度直接経費の内訳 特定保育施設型給付負担金(3,054千円) ※下記、国・県支出金は、子どものための教育・保育給付費(国・県)805千円</p> <p>◆28年度直接経費の内訳 私立保育園運営委託料(6,773千円) 私立保育園運営費補助金(19,870千円) 低所得者補足給付補助金(120千円) 保育施設型給付費(252,303千円) ※下記、国・県支出金は、子どものための教育・保育給付費(国・県)74,283千円、子ども・子育て支援交付金(国・県)10,340千円、1歳児保育実施費補助金(県)1,233千円、第三子保育料無料化事業費補助金(県)610千円、その他財源は保育料16,573千円</p>														
受益者負担	有 保護者の所得状況により保育料単価は異なる。															

		単位	H25決算額	H26決算額	H27決算額	H28予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	-	-	3,054	279,066	
		正職員	従事者数	人	-	-	0.10	0.20
			人件費	千円	#VALUE!	#VALUE!	550	1,100
		その他職員	従事者数	人	-	-	0.00	0.00
			人件費	千円	-	-	0	0
		費用合計	千円	#VALUE!	#VALUE!	3,604	280,166	
対前年比	%		#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	7,773.7		
コスト	財源	一般財源	千円	#VALUE!	#VALUE!	2,799	177,127	
		国・県支出金	千円	-	-	805	86,466	
		その他財源	千円	-	-	0	16,573	

業	活動指標名	単位		H25	H26	H27	H28
	績	市内私立保育園数	箇所	目標	-	-	0
実績				-	-	0	
業	成果指標名	単位		H25	H26	H27	H28
績	実受入児童数 (年間)	人	目標	-	-	0	3,600
			実績	-	-	0	
			目標				
			実績				

事業の自己評価	平成27年度の実施結果	事業の達成状況	27年度は出産のための里帰り等による広域保育のみであるが、子ども・子育て支援新制度における給付費の支払いを実施した。				
		事業実施における課題	市で実施する公定価格の加算認定、減算調整を正確に行い、給付費を正確に支払うことが、施設の運営にとって不可欠である。				
		基本施策の展開方向の目的に対する影響(貢献等)	正確、確実に給付費の支払いをすることで、施設は健全な運営をすることができる。児童及びその保護者が安心して施設に通うことができる。				
	平成28年度の改善内容	28年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	公立保育園が2園私立保育園として運営を始めたことから給付費の支払、運営費の補助が追加される。今後は私立保育園として多様な保育ニーズに対応していく。				
	平成29年度の事業の方向性	方向性の判定	拡大	対象の拡大や手段の充実等により、事業のボリュームを拡大すべきもの			
	判定理由	平成29年4月から第三保育園が私立保育園となる予定であることから、本事業の内容としては、給付費の支払、運営費の補助は増加する。					
	29年度以降の改善案	平成30年度にみなみ、篠岡保育園が、平成31年度に一色保育園が私立保育園となる予定であり本事業の規模は増加する。民間移管をスムーズに行うための、一層丁寧な保護者等に対する説明が必要となる。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
	拡大	一次評価のとおり。 私立保育園として、引き続き多様な保育ニーズに対応していくこと。